

SUCCESS 2008

澁澤グループ中期経営計画 2006 - 2008

2006年5月17日

澁澤倉庫株式会社

SUCCESS 2008

経営方針	4
グループ業績目標（連結）	5
(1) 連結業績の成長計画	6
(2) セグメント別の成長計画	8
(3) 3年後に描く財務構造（連結）	10
事業戦略	11
企業理念	34
経営モットー	35

事業戦略

I.	物流事業戦略	12
1.	利益重視の業務構成にシフトする	13
2.	個別物流業務の戦略	16
3.	現業コストを削減し、競争優位を確立する	24
II.	不動産事業戦略	25
1.	不動産事業の基本方針	25
2.	保有資産の活用	26
3.	周辺事業の拡充	27
III.	経営基盤の強化戦略	28
1.	財務体質の強化	29
2.	人材の確保と育成	30
3.	情報化の推進	31
4.	内部統制の強化とコンプライアンスの徹底	32

経営方針

- ◆ 「お客様第一」、「現場第一」、「安全第一」を貫徹し、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けます。
- ◆ 創意と工夫を凝らし、優れたサービスを提供することによりお客様とともに成長し、コスト優位を確立して企業価値の増大をめざします。
- ◆ 透明性の高い経営を遂行するとともに、法令遵守・環境負荷軽減を徹底し、企業の社会的責任を全うします。
- ◆ チャレンジ精神と創造性に溢れ、協調性に富んだ企業風土を作ります。

グループ業績目標（連結）

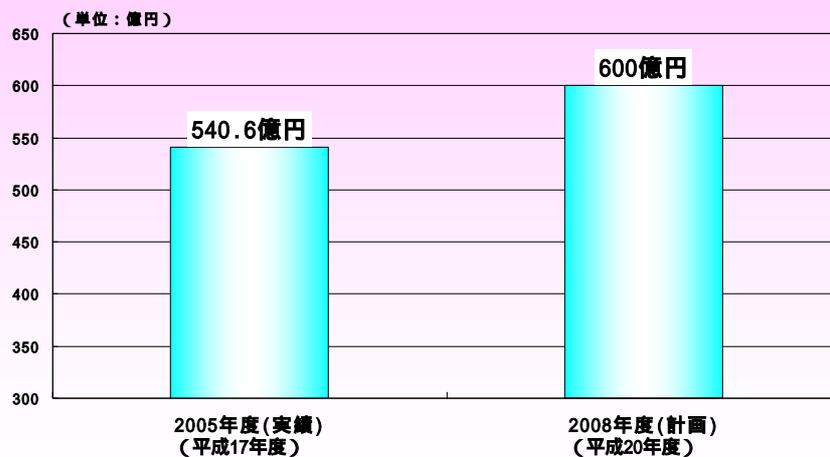
2008年度（2009年3月期）において

営業収益	600億円
営業利益	30億円
経常利益	28億円
営業利益率	5%

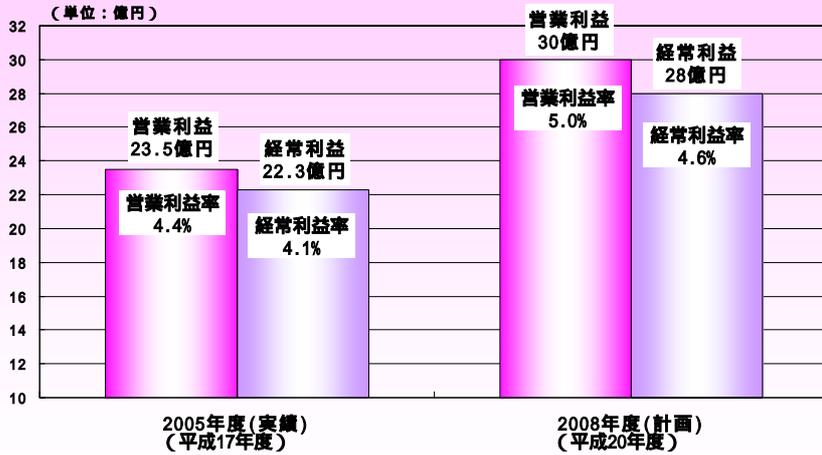
を達成する。

(1) 連結業績の成長計画

営業収益

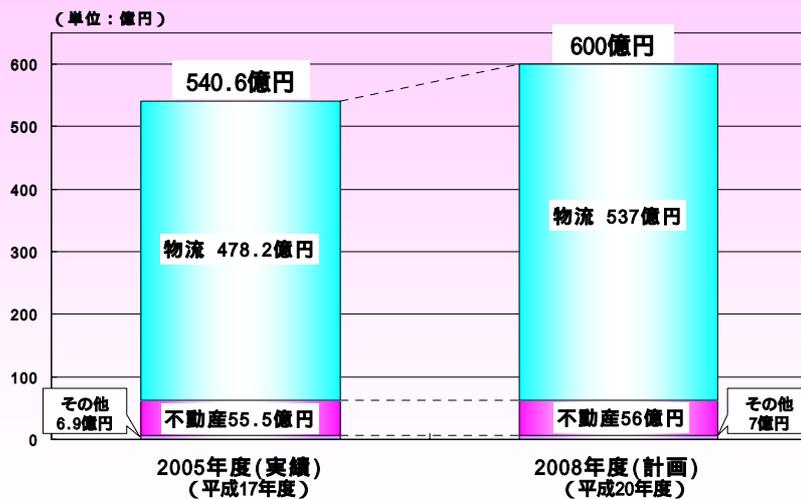


営業利益、経常利益



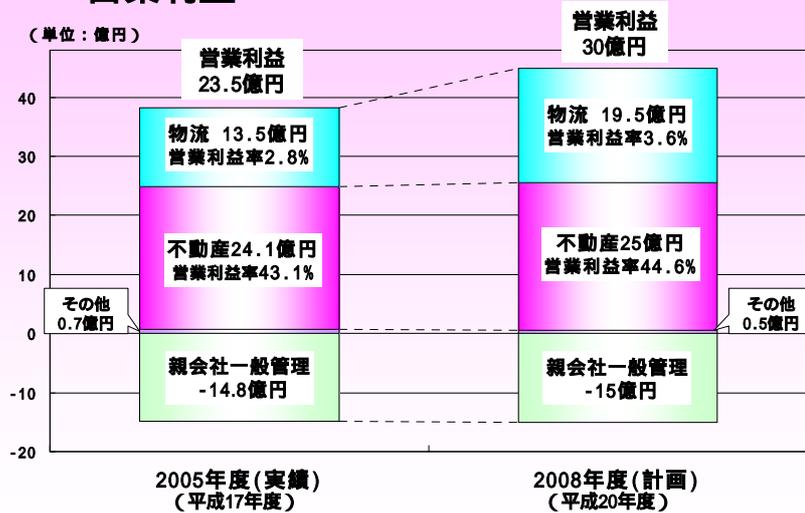
(2) セグメント別の成長計画

営業収益



上記の営業収益にはセグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていない

営業利益



(3) 3年後に描く財務構造(連結)

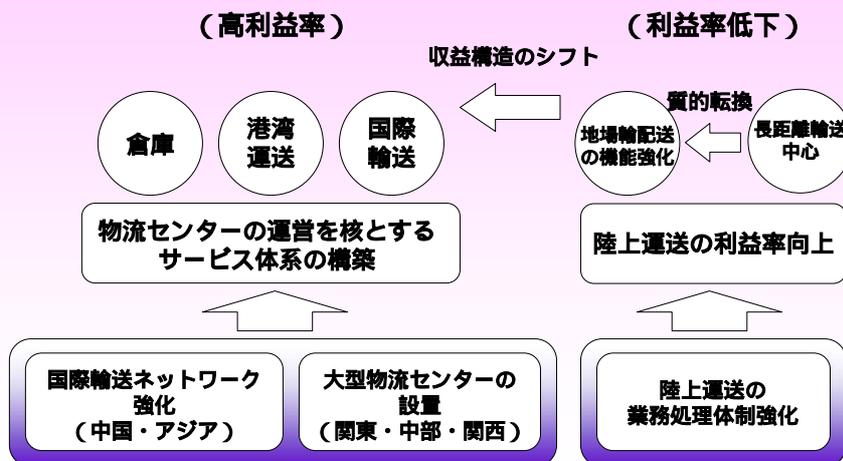
(単位：百万円)

	2005年度(実績)	2008年度(計画)
営業収益	54,065	60,000
営業利益	2,356	3,000
(営業利益率)	4.4%	5.0%
経常利益	2,238	2,800
(経常利益率)	4.1%	4.6%
当期純利益	2,660	1,600
期末総資産	94,316	95,500
期末有利子負債	33,081	29,930
期末株主資本	33,861	36,000
株主資本比率	35.9%	37.7%
計画期間3ヶ年の設備投資額		10,000

事業戦略

I. 物流事業戦略

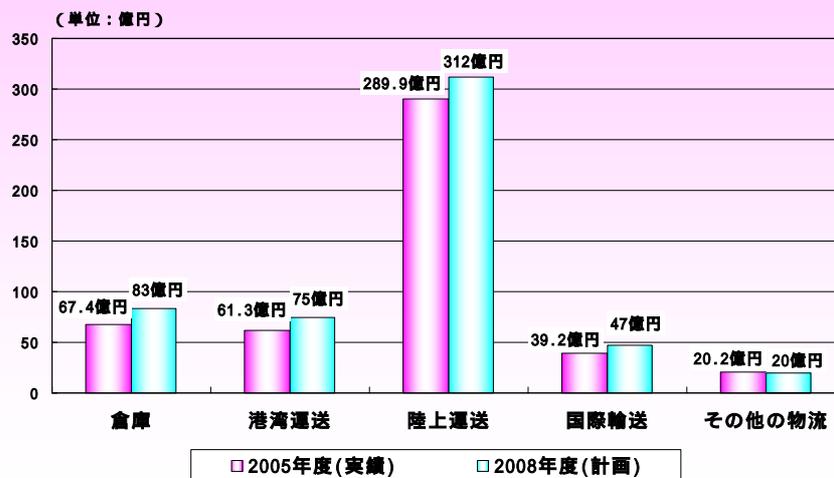
= 物流事業の利益拡大に向けて =



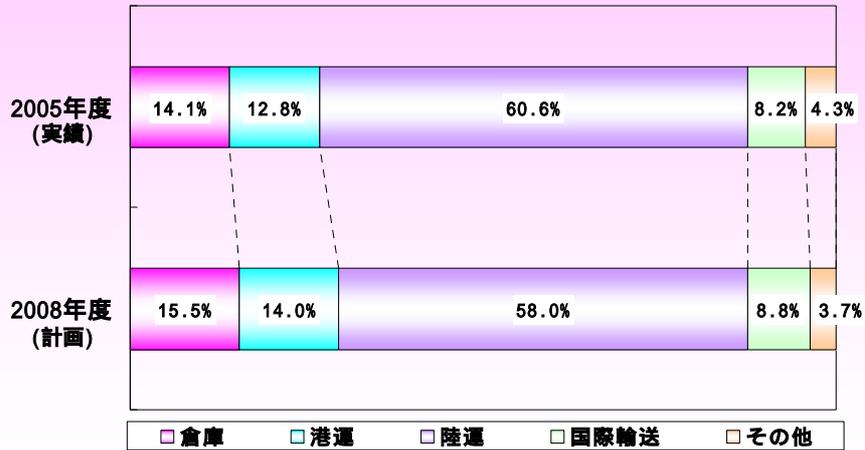
1. 利益重視の業務構成にシフトする

- ◆ 陸上運送収益依存からの脱却
- ◆ 物流センターの運営を核とした物流サービス体系の構築
- ◆ 陸上運送業務の質的転換
 - 長距離輸送中心
 - 地場輸配送の機能強化

収益構造の改革計画 業務別営業収益の目標

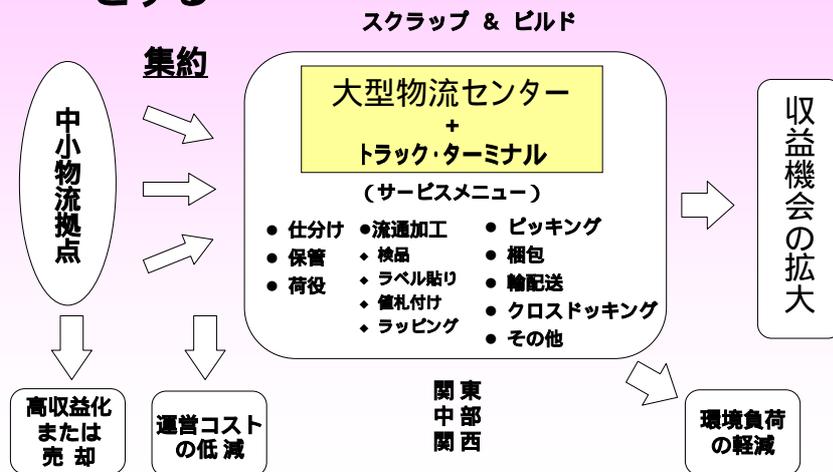


収益構造の変化

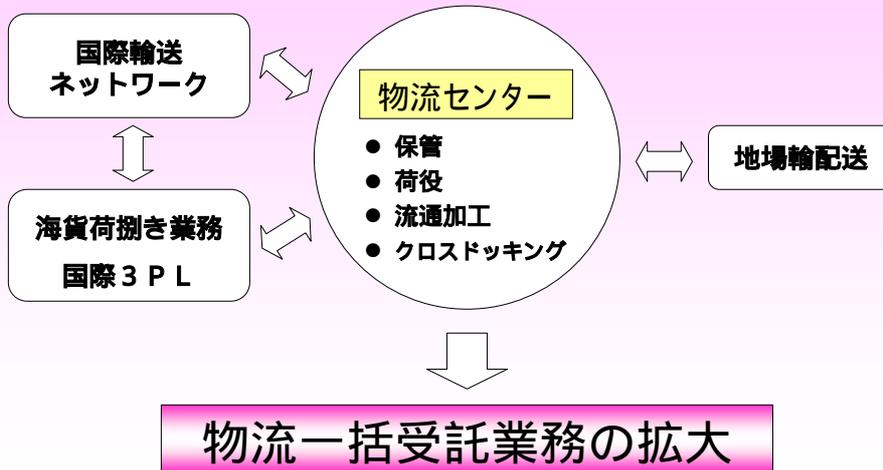


2. 個別物流業務の戦略

(1) 大型物流拠点を整備し、物流事業拡大の核とする

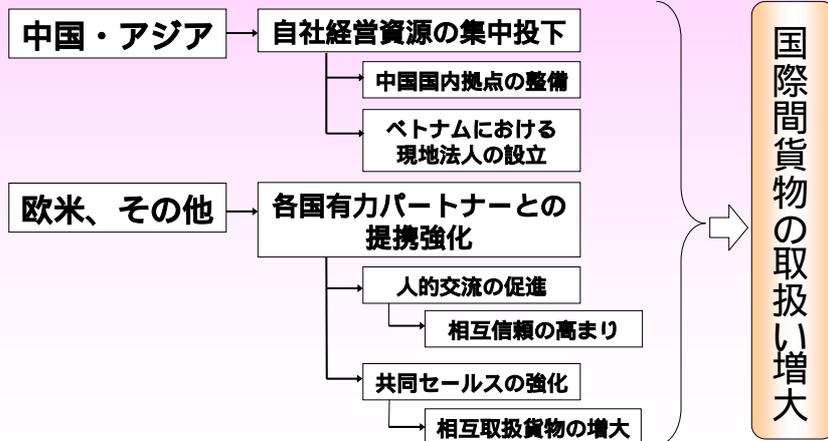


物流センターを核としたサービス体系の構築

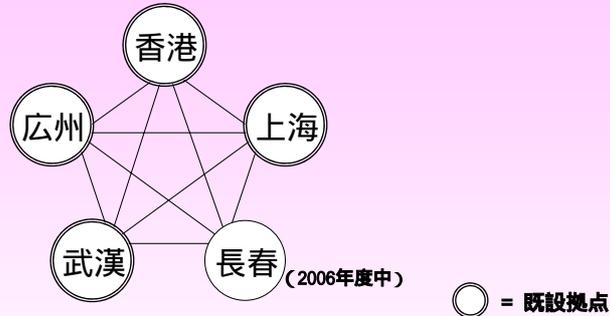


(2) 国際輸送ネットワークを強化し、国際間貨物の取扱いを増大する

◆ 海外物流拠点への投資方針

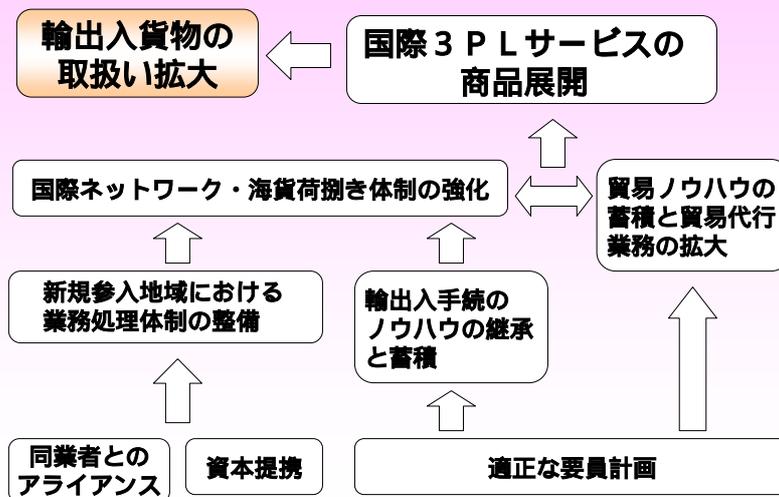


◆ 中国における展開

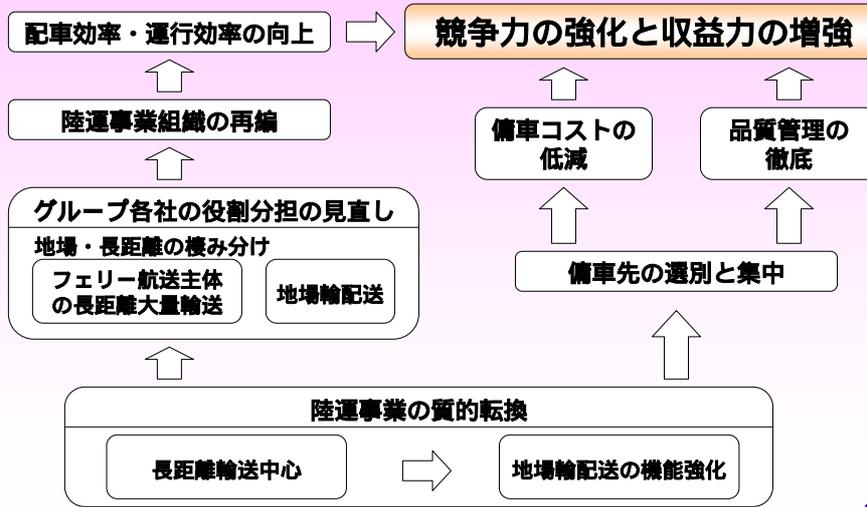


- 自動車部品にターゲットを絞り、日中間輸送の取扱いを拡大する。
- 中国主要都市を結ぶ陸上輸送ネットワークを構築する。
- 三国間輸送への取り組みを強化する。

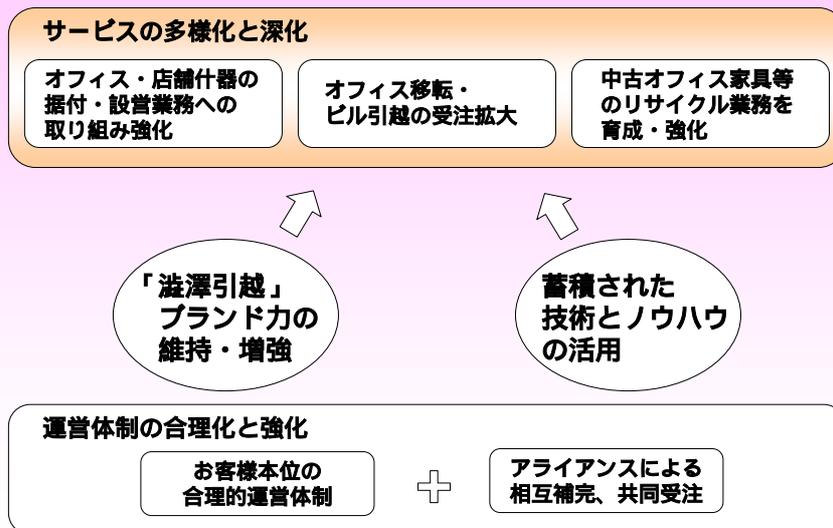
(3) 海貨荷捌き体制の拡充と
国際 3 P L サービスの拡販を推進する



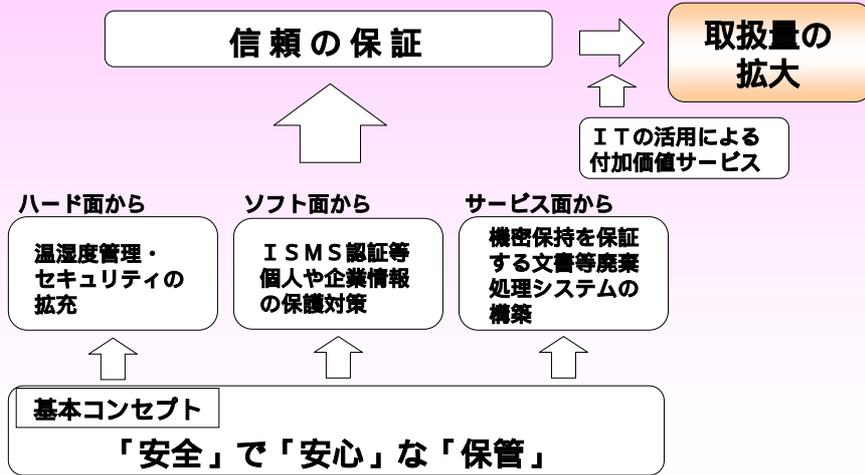
(4) 陸上運送の収益力増強のため 業務処理体制を強化する



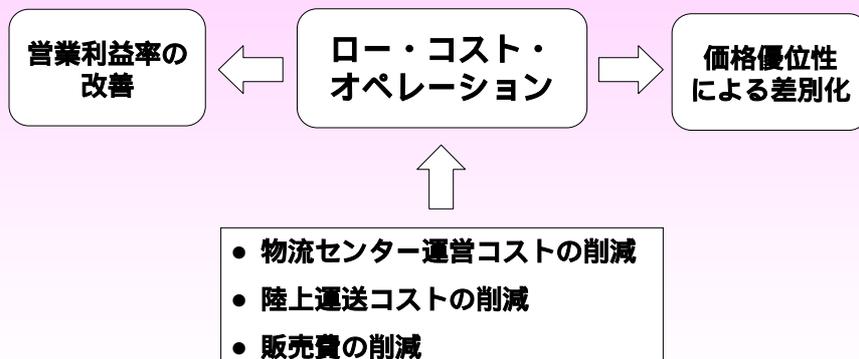
(5) 引越サービスの多様化と拡販を推進する



(6) データ管理・トランクルームサービスをより一層充実させる



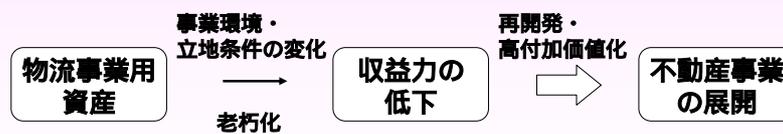
3. 現業コストを削減し、競争優位を確立する



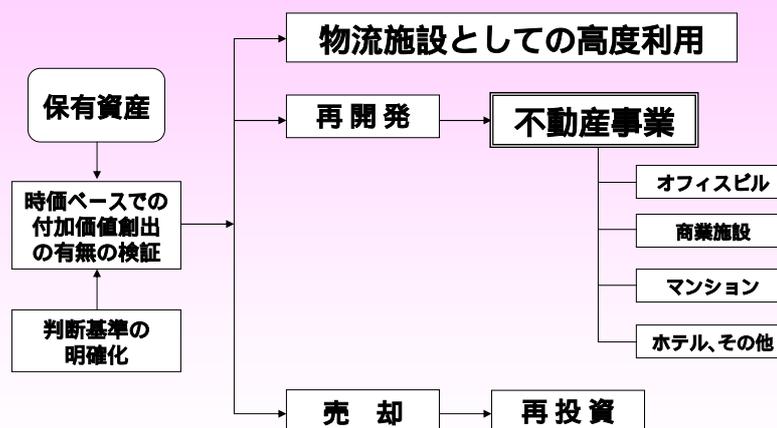
II. 不動産事業戦略

= 保有資産の付加価値増大に向けて =

1. 不動産事業の基本方針 物流事業用資産の有効活用策としての の事業展開



2. 保有資産の活用



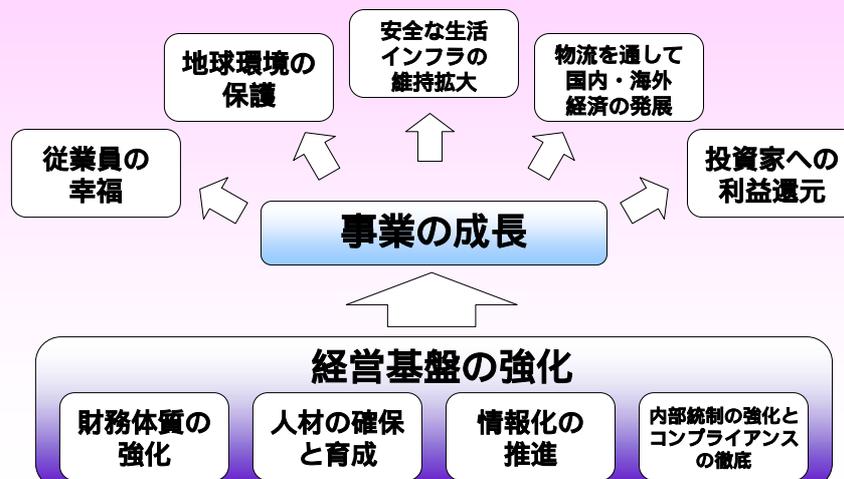
- ◆ 時価ベースの付加価値創出を判断基準として再開発対象資産を選別する。
- ◆ 保有資産の再開発にあたっては、共同開発も視野に入れ、外部からの提案も積極的に受け入れ、利益の最大化を実現する。
- ◆ プロパティ・マネジメントのスキルアップにより、テナント満足度の向上と維持管理費用の削減を実現する。

3. 周辺事業の拡充

- ◆ ビル管理サービスを不動産事業の重要な業務として育成する。

III. 経営基盤の強化戦略

= 堅固な経営基盤に立ち、
社会に貢献する企業をめざして =



1. 財務体質の強化

- (1) 2006年度以降、連結経常利益20億円以上を確保し、株主資本の充実をはかる。
- (2) 時価ベースの付加価値創造を基準に資産の圧縮と有効活用を推進し、資本効率を向上させる。
- (3) 将来のキャッシュ・フロー創出に有効な投資は積極的に行っていく。その資金調達には、内部留保金の活用のほか、各種調達方法をバランス良く組み合わせ、資金コストの低減をはかり、合わせて有利子負債の圧縮を行う。
- (4) 当計画の目標を達成し、適正な利益配分に配慮しながら、株主に対する利益還元策を実施する。

2. 人材の確保と育成

- (1) 人材が競争力の源泉と認識し、優れた人材を弾力的に確保する。
- (2) 事業戦略に適合した採用方式と人事ローテーションを実施する。
- (3) 現場実務能力、企画・提案力、マネジメント能力の開発と育成のため、実効性の高い研修制度を実施する。
- (4) 成果を重視する人事評価制度の適切な運用により、チャレンジ精神に溢れ活力に満ちた企業風土を作る。
- (5) 継続雇用制度の活用により、経験とノウハウの継承を行うとともに、高年齢者雇用安定法に対応する。

3. 情報化の推進

- (1) ITの活用により業務処理プロセスの改革を行うとともに、経営管理システムと基幹業務システムの統合により、経営の効率化を推進する。
- (2) 事業戦略に適合した情報システムを構築し、差別化と競争優位を確立する。

4. 内部統制の強化とコンプライアンスの徹底

- (1) 2004年10月1日に設置された社長を委員長とするコンプライアンス委員会のリードにより、「行動規範」の徹底とコンプライアンス意識の高揚を促進する。
- (2) 意思決定を迅速化し、透明性を高めるとともに、業務執行の責任体制を明確にし経営品質を高めるためコーポレート・ガバナンスを強化する。

- (3) 平成18年5月11日に決議した「内部統制システムの整備に関する基本方針」に則り、コンプライアンスの徹底とリスク管理を実践するとともに、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営品質を高める。
- (4) 日常の事業活動を通じ、地球環境の保護や安全の確保等社会への責任を全うし、良き企業市民としての認知を得る。
- (5) 組織横断的なIR体制を整え、積極的なディスクロージャーを実施するとともに、資本市場参加者との対話を深め、当社グループの経営戦略の独自性を明確に伝え、企業価値の向上に努めていく。

企業理念

伝統と革新の融和の上に立ち、チャレンジ、クリエイト、コオペレイトの精神をモットーに、有形・無形のサービスを広く社会に提供することにより、日本および世界経済の発展に貢献しつつ、株主に報いながら、顧客、協力会社との共存共栄を実現するとともに、従業員一人ひとりが充実した自己実現をはかり得る企業風土を醸成する。

経営モットー

= CHALLENGE ,
CREATE ,
COOPERATE =

すべてはお客様のために

わたくしたちは、有形・無形のサービスを
とおして、社会の健全な発展とひとびとの
安心・快適な暮らしを支えます。

以上